

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	67,055	67,055	新たに、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルをホームページで閲覧できるようにするなど、県民にわかりやすい情報の提供を行う。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	24,841	12,420	SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につながる取組を進める。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	21,635	21,106	地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、知事が代表世話人を務める「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携し国への提言および普及啓発等を行う。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	65,823	65,823	頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援する。また、県北部海抜ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援する。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	21,007	17,064	「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進する。 また、地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+(プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図る。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	12,627	12,605	避難所運営マニュアル作成などの取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	みんなでつくる避難所プロジェクト事業費	9,903	9,903	避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代等の参画を得て、だれもが過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシコンテストなどを実施する。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	11,558	11,542	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	1,076	1,076	南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	212,206	2,206	県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再構築を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	39,646	29,640	局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行う。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を図るなど、地域の災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	6,579	5,012	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	職員防災人材育成事業費	5,354	5,354	県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度に策定する「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	24,541	3,873	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の運用等を行うとともに、システム機器の更新および冗長化・安定化のための整備を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	71,398	23,821	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士の通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	128,141	0	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	5,125,101	4,611	救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再整備を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	370,595	7,457	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県の消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	1,452	397	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対応事態等における対応力の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	12,493	12,493	機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組む。また、県内消防本部間の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化など、消防体制の強化に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	35,062	-7,963	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	8,536	8,536	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	56,713	56,713	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	68,118	67,923	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	16,008	-14,562	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査により安全を確保する。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	829	-1,875	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,472	-7,835	気工業事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	29,387	29,203	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,280	10,280	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	2,955	2,955	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,011	1,011	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	573,173	573,173	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他